

D I 調査結果（平成22年10-12月期）

概況総括：『業況判断指数は7期ぶりに下振れ。先行きも警戒感』

【調査概要】

1. 今期（H22年10-12月期）の業況調査12項目では、プラスDIが1項目（前回3項目）、マイナスDIが11項目（前回9項目）となった。
2. 現在の経営状況を示す「売上高」から「生産設備」までの9項目では、
 - (1) 景況感を端的に表す「売上高」19.1（前回42.4）は、前年度第4四半期（H22年1-3月期）にプラスに転じて以来プラスを伸ばしてきたが、今回プラスではあるものの7期ぶりに下振れした。
こうした傾向により、「収益状況」▲2.6（前回12.2）「資金繰り」▲1.5（前回6.3）についても同様に下振れし、マイナスに転じた。
また、「原材料単価」▲23.4（前回▲47.2）は、今年に入ってから上昇傾向にあったが、「横ばい」回答が増加しており、「原材料単価」は落ち着きつつある。
 - (2) 現場の繁忙さを現す指標としては、「操業率」▲0.4（前回▲0.8）「生産設備」▲3.6（前回▲2.1）「受注残」▲16.9（前回▲13.8）は現在いずれも踊り場状況にあるが、今後これらの動きを充分注視していくことが肝要である。
3. 来期については、「来期受注」▲2.6（前回▲2.4）、「来期採算」▲13.9（前回▲9.8）、「来期資金繰り」▲5.6（前回▲7.5）の3項目が、第2四半期（H22年7-9月期）より「増加・好転」の回答が減り、遞減傾向となっており、来期以降この状態が更に進むのか経営者は警戒感を強めている。
4. 「企業経営上の悩み」については、前期に引き続き「受注不安定」が49.1（前回49.8）と全体の半分を占めており、そして「競争激化」12.8（前回12.3）、「採算」10.9（前回11.5）、「人材不足」10.9（前回10.7）が続いており、前期と同様な傾向が見られる。
5. 今回の調査結果では、これまで中国等新興国需要等を背景に景況は改善してきたが、ここに来て急激な円高やエコカー補助金の打ち切り等により業況判断指数（DI）は7期ぶりに下振れし、先行きに対しても経営者は非常に慎重になっており、警戒感を強めている。

